



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	無期限(2002年3月11日設定)	
運用方針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザー ファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビー ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みません。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本株・ ロング・ショート・ファンド

愛称 **ベスト・アルファ**第15期 運用報告書(全体版)
(決算日 2017年3月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド』は、このたび、第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

＜ お問い合わせ先 ＞

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
11期(2013年3月11日)	円 14,810	円 0	% 17.2	1,368.45	% 26.0	% 55.0	% —	% 4.2	% 28.2	百万円 1,748
12期(2014年3月10日)	17,269	300	18.6	1,646.73	20.3	55.8	△ 6.6	2.9	22.2	1,063
13期(2015年3月10日)	17,853	0	3.4	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	2.1	25.5	1,035
14期(2016年3月10日)	17,797	0	△ 0.3	1,886.50	△ 9.6	58.8	△ 2.5	4.5	27.2	1,053
15期(2017年3月10日)	18,927	0	6.3	2,245.00	19.0	63.7	—	2.0	26.8	915

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	信用取引売建比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2016年 3月10日	円 17,797	% —	1,886.50	% —	% 58.8	% △ 2.5	% 4.5	% 27.2
3月末	18,334	3.0	1,898.02	0.6	57.8	—	3.4	25.5
4月末	18,061	1.5	1,888.68	0.1	56.4	—	3.2	29.1
5月末	18,205	2.3	1,944.06	3.1	58.8	△ 2.9	2.6	27.1
6月末	17,373	△ 2.4	1,757.69	△ 6.8	55.4	△ 2.7	2.6	24.5
7月末	17,505	△ 1.6	1,866.36	△ 1.1	55.0	△ 1.3	2.4	29.9
8月末	17,522	△ 1.5	1,876.60	△ 0.5	59.3	—	2.3	31.3
9月末	17,348	△ 2.5	1,883.03	△ 0.2	58.2	△ 2.0	2.2	30.9
10月末	17,750	△ 0.3	1,983.08	5.1	59.6	△ 2.1	2.1	30.3
11月末	18,292	2.8	2,091.95	10.9	63.7	—	2.2	30.9
12月末	18,464	3.7	2,164.57	14.7	62.0	—	2.3	30.2
2017年 1月末	18,693	5.0	2,169.23	15.0	63.6	—	2.2	28.4
2月末	18,786	5.6	2,189.71	16.1	58.9	—	2.0	24.7
(期末) 2017年 3月10日	18,927	6.3	2,245.00	19.0	63.7	—	2.0	26.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」「信用取引売建比率」は実質比率を記載しております。

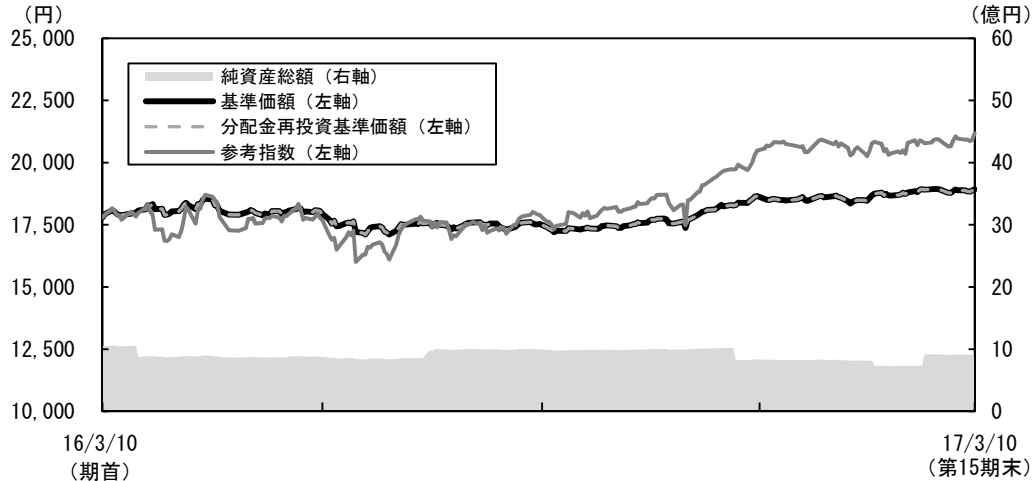
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2016年3月11日～2017年3月10日)

基準価額は期首に比べ6.3%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第15期首 : 17,797 円

第15期末 : 18,927 円(既払分配金0円)

騰落率 : 6.3%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

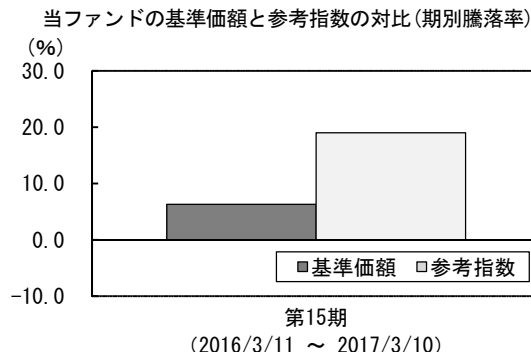
※ 参考指数は期首(2016年3月10日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資しています。当該期間を通じて30%程度のネット・ポジションを保有していたことから日本株式市場が上昇したこと、ロング・ポジションの投資のうち主に化学、機械セクターの個別銘柄が上昇したこと、ショート・ポジションの投資のうち主に食品、小売セクターの個別銘柄が下落したことが上昇要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ19.0%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～10月)

2016年1月末に発表されたマイナス金利の導入に対する評価が定まらないなか、海外景気や為替市場の動向に左右され株式市場は不安定な動きとなりました。6月には円高の進行で輸出企業を中心とした企業業績に対する減速懸念が高まったことや英国の国民投票でEUからの離脱支持が多数を占めたこともサプライズとなり株式市場は下落しました。しかしその後は米国経済の先行きに対する楽観的な見通しが広まったことや為替市場が100円近辺で推移し更なる円高進行リスクが薄れたことで、株式市場は横這いで推移しました。

(11月～期末)

米国大統領選でトランプ候補が勝利し、財政拡大政策への期待が高まり米国株式市場が上昇基調に入ったことで世界的に楽観的な見通しが広まりました。また米国の長期金利も上昇したことで為替市場においてドル高円安が進行したことを好感し日本株式市場は上昇に転じました。12月にはOPECの減産合意を受け原油価格が高水準で推移し新興国経済が安定化に向かうこと、米国の連邦準備銀行が利上げを決定し年末に向けて為替市場で更にドル高円安が進んだことで、日本株式市場は上昇を続けました。期末にかけてはトランプ大統領の保護主義的な発言に対する懸念や円安の動きが一服したことで株式市場は高値近辺でもみ合いの展開となりました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) ＞

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標にロング・ショート戦略で運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

＜ スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド ＞

当マザーファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

2013年度から改善が続いてきた企業業績は為替市場での円高転換や世界経済の停滞で2016年度から曲がり角を迎えたと判断したことから、期の前半はネット・ポジション※の水準を昨期までの30%台半ばから30%台前半に引き下げて推移させました。7月には世界的に政治経済の不透明感が高まったと考え一時的に20%台後半までネット・ポジションを引き下げる局面もありました。11月以降は企業業績の底打ちが見通せるようになったこと、為替市場で円安が進行したこと、世界経済に対する懸念材料が薄れたことからネット・ポジションを上昇させ、期末には30%台後半まで引き上げました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション

ロング・ショート戦略の詳細につきましては11ページをご参照ください。

(主なプラス要因)

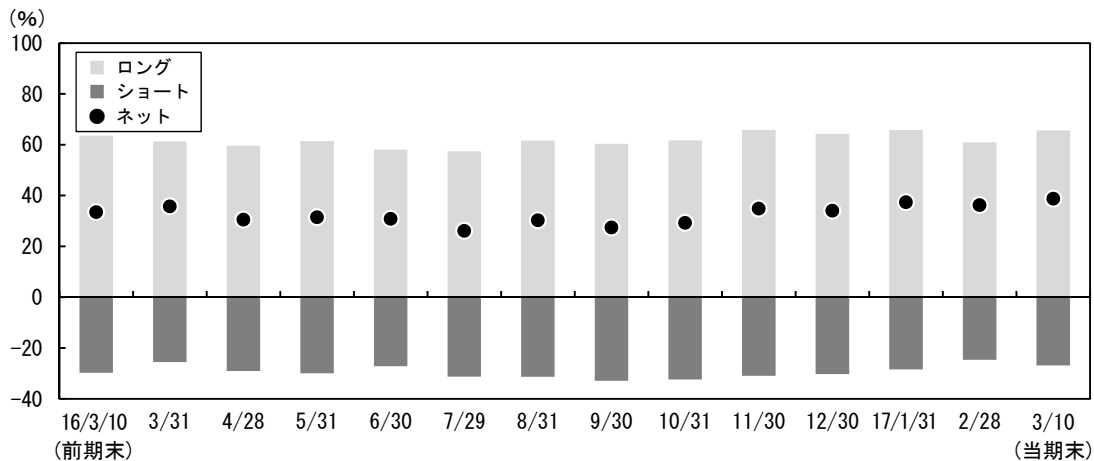
- ・ロング・ポジションでは、企業のアウトソーシング需要増加で派遣労働者市場が拡大していることに加え人手不足の深刻化で派遣単価が上昇したことで業績が大きく成長するUTグループ、ウレタン原料MDIや塩ビ樹脂の市況上昇で収益が継続的に改善した東ソーが上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは太陽電池に使われるシリコンウエハー向けの部材価格が中国の競合企業の参入によって大きく価格下落し業績が悪化した機械株、国内市場での平均価格引き上げと海外市場での成長を評価して割高な水準まで買われていた食品株が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、顧客トラブルがネットで拡散し販売戦略の変更を余儀なくされ業績が悪化したピーシーデポコーポレーション、外国人旅行者の増加をきっかけに急激に上昇してきたホテルの宿泊単価が頭打ちとなったことに加え客室稼働率が低下する動きが見られたことでホテル事業の成長性に懸念が高まったユニゾホールディングスが下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、主力のゲームタイトルがモバイル向け、カードゲーム向けとも好調なことから株価が上昇した情報・通信株、中国での需要回復、コモディティ価格の底打ちによる鉱山向け需要回復を期待して評価が高まった機械セクターの銘柄が上昇しマイナスに影響しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) ＞

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中・長期的な成長を目標に運用を行います。

＜ スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド ＞

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションの投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。

IoT(モノのインターネット)の進展で半導体に対する需要の高まり、世界的な人件費上昇でロボットをはじめとする自動化、省力化ニーズの高まりなど中長期で成長が期待できる企業にロング・ポジションの投資を行う一方で、人件費の上昇によってコストアップが避けられない小売業、原材料価格の上昇を価格に転嫁しづらい食品業の企業などにショート・ポジションの投資を行う方針です。また株式市場の上昇に伴い、将来の利益成長を十分に織り込んで割高な水準まで株価が上昇している企業も数多く見られるようになってきました。このような投資機会を収益に結びつけ優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第15期 (2016年3月11日～ 2017年3月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,926

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第15期 2016年3月11日～2017年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	369円 (214) (136) (19)	2.046% (1.187) (0.754) (0.105)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) (信 用 取 引 (株 式))	53 (22) (1) (1) (29)	0.295 (0.122) (0.006) (0.006) (0.161)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (信 用 取 引) (そ の 他)	202 (3) (16) (182) (1)	1.122 (0.017) (0.089) (1.010) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	624	3.463	
期中の平均基準価額は18,028円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 114,623	千円 360,700	千口 186,793	千円 584,803

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,023,939千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	542,327千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,520,860千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,118,994千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

株 式

買 付			売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
S M C	千株 2.2	千円 65,795	円 29,907	三 菱 重 工 業	千株 130	千円 60,063	円 462
三菱UF Jフィナンシャル・グループ	101.8	64,044	629	三井住友トラスト・ホールディングス	30	55,673	1,855
J X ホールディングス	95.8	41,943	437	旭 化 成	65	53,312	820
デ イ ス コ	2.8	38,449	13,732	三 菱 商 事	23.4	52,376	2,238
日 本 精 工	35.9	37,161	1,035	ジ ャ ス ト シ ス テ ム	45.9	49,687	1,082
三井住友フィナンシャルグループ	8.3	36,976	4,455	三 菱 マ テ リ ア ル	94.9	48,452	510
F P G	32.3	36,126	1,118	三菱UF Jフィナンシャル・グループ	86.3	44,732	518
村 田 製 作 所	2.8	33,991	12,139	村 田 製 作 所	2.8	43,255	15,448
ス タ ン レ ー 電 気	12.7	33,399	2,629	富 士 通	62	39,869	643
S U M C O	21.3	30,454	1,429	東 ソ ー	46	36,343	790

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年3月10日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	347,706	275,537	904,092

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年3月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	904,092	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,505	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	925,597	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	925,597,271 円
コール・ローン等	21,493,866
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	904,092,404
未 収 入 金	11,001
(B)負 債	9,634,672
未 払 解 約 金	11,001
未 払 信 託 報 酬	9,166,071
未 払 利 息	58
そ の 他 未 払 費 用	457,542
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	915,962,599
元 本	483,950,908
次 期 繰 越 損 益 金	432,011,691
(D)受 益 権 総 口 数	483,950,908 口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,927 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年3月11日 至2017年3月10日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 2,583 円
支 払 利 息	△ 2,583
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	63,318,351
売 買 損 益	77,624,605
売 買 損 益	△ 14,306,254
(C)信 託 報 酬 等	△ 19,572,482
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	43,743,286
(E)前 期 繰 越 損 益 金	38,800,649
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	349,467,756
(配 当 等 相 当 額)	(326,435,131)
(売 買 損 益 相 当 額)	(23,032,625)
(G)合 計 (D + E + F)	432,011,691
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	432,011,691
追 加 信 託 差 損 益 金	349,467,756
(配 当 等 相 当 額)	(326,435,131)
(売 買 損 益 相 当 額)	(23,032,625)
分 配 準 備 積 立 金	82,546,518
繰 越 損 益 金	△ 2,583

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	591,932,311 円
期中追加設定元本額	197,383,636 円
期中一部解約元本額	305,365,039 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

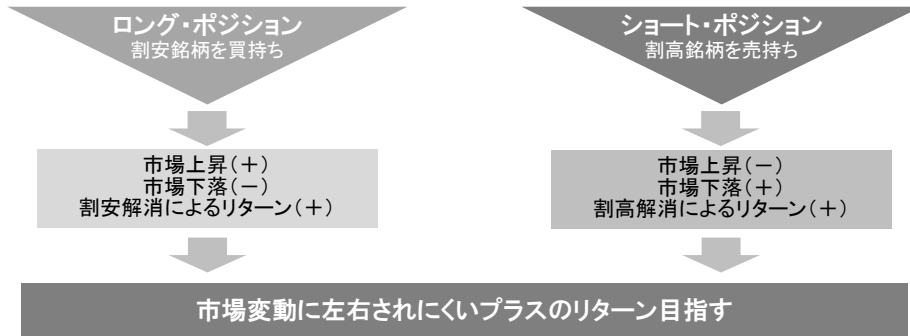
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 15 期
費用控除後の配当等収益額	A	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	34,985,735円
収益調整金額	C	349,465,173円
分配準備積立金額	D	47,560,783円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	432,011,691円
当ファンドの期末残存口数	F	483,950,908口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	8,926.77円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	—円

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第 15 期

決算日 2017年3月10日

(計算期間：2016年3月11日～2017年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2017年3月10日に第15期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	信用取引 売建比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
11期(2013年3月11日)	円	%		%	%	%	%	%	百万円
11期(2013年3月11日)	23,290	19.6	1,368.45	26.0	55.1	—	4.2	28.2	3,547
12期(2014年3月10日)	28,152	20.9	1,646.73	20.3	56.0	△ 6.6	2.9	22.3	2,504
13期(2015年3月10日)	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	2.1	25.5	2,219
14期(2016年3月10日)	30,256	1.8	1,886.50	△ 9.6	58.9	△ 2.6	4.5	27.2	2,097
15期(2017年3月10日)	32,812	8.4	2,245.00	19.0	64.5	—	2.0	27.2	1,849

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	信用取引 売建比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2016年 3月10日	30,256	—	1,886.50	—	58.9	△ 2.6	4.5	27.2
3月末	31,188	3.1	1,898.02	0.6	57.8	—	3.4	25.5
4月末	30,774	1.7	1,888.68	0.1	56.3	—	3.2	29.0
5月末	31,080	2.7	1,944.06	3.1	58.8	△ 2.9	2.6	27.0
6月末	29,712	△ 1.8	1,757.69	△ 6.8	55.4	△ 2.7	2.6	24.4
7月末	29,987	△ 0.9	1,866.36	△ 1.1	54.9	△ 1.3	2.4	29.9
8月末	30,074	△ 0.6	1,876.60	△ 0.5	59.3	—	2.3	31.3
9月末	29,828	△ 1.4	1,883.03	△ 0.2	58.1	△ 2.0	2.2	30.9
10月末	30,574	1.1	1,983.08	5.1	59.6	△ 2.1	2.1	30.3
11月末	31,543	4.3	2,091.95	10.9	63.7	—	2.2	30.9
12月末	31,893	5.4	2,164.57	14.7	61.9	—	2.3	30.2
2017年 1月末	32,335	6.9	2,169.23	15.0	63.6	—	2.2	28.4
2月末	32,548	7.6	2,189.71	16.1	58.8	—	2.0	24.6
(期 末) 2017年 3月10日	32,812	8.4	2,245.00	19.0	64.5	—	2.0	27.2

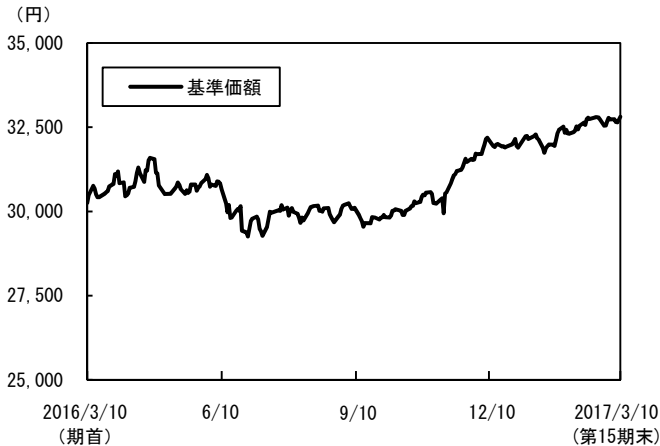
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX (配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は32,812円となり、第15期の騰落率は8.4%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2016/3/10	2017/3/10	2016/6/28	2017/3/10
30,256円	32,812円	29,259円	32,812円

◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第15期 2016年3月11日～2017年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	92	0.296	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(39)	(0.126)	
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(先物・オプション)	(2)	(0.006)	
(信用取引(株式))	(50)	(0.161)	
(b) そ の 他 費 用	313	1.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(信用取引)	(312)	(1.008)	
(その他)	(1)	(0.003)	
合 計	405	1.307	

期中の平均基準価額は30,961円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	881	1,112,973	1,378	1,407,887
	(29)	(-)	(183)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国 内	スターアジア不動産投資法人	0.250	25,000	0.152	14,745
	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.026	2,253	0.128	11,404
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.249	26,948
	S I A不動産投資法人	—	—	0.062	26,591

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	236	299

(注) 単位未満は切り捨て。

(4) 信用取引の取引状況

	新規売付		決 済		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	金 額	売建株数	売建評価額
国 内 株 式	千株	千円	千株	千円	千株	千円
	1,041	934,062	1,564	1,089,877	475	502,999

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,520,860千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,118,994千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	2,023,939千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	542,327千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.73

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

株 式

買			付			売			付							
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価		
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円		
S	M	C	2.2	65,795	29,907	三	菱	重	工	業	130	60,063	462			
			101.8	64,044	629	三	井	住	友	ト	ラ	ス	ト	・		
			95.8	41,943	437											
			2.8	38,449	13,732	旭		化		成	65	53,312	820			
			35.9	37,161	1,035	三	菱	商		事	23.4	52,376	2,238			
			8.3	36,976	4,455	ジ	ャ	ス	ト	シ	ス	テ	ム	45.9	49,687	1,082
			32.3	36,126	1,118	三	菱	マ	テ	リ	ア	ル	94.9	48,452	510	
			2.8	33,991	12,139	三	菱	U	F	J	フ	ィ	ナ	ン		
			12.7	33,399	2,629											
			21.3	30,454	1,429	村	田	製	作	所	2.8	43,255	15,448			
						富		士		通	62	39,869	643			
						東		ソ		一	46	36,343	790			

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年3月11日から2017年3月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(一%)			
飛鳥建設	78.3	—	—
ピーエス三菱	25.6	—	—
食料品(0.80%)			
なとり	—	5.1	9,837
化学(2.90%)			
旭化成	54	—	—
東ソー	69	26	26,494
コーセー	—	0.8	8,296
医薬品(3.20%)			
日本新薬	3.6	—	—
小野薬品工業	1.5	—	—
栄研化学	5.9	—	—
ペプチドリーム	5.2	6.3	36,288
サンバイオ	2.1	2	2,262
石油・石炭製品(2.60%)			
富士石油	—	16.6	6,009
JXホールディングス	—	45.5	25,329
ガラス・土石製品(一%)			
黒崎播磨	13	—	—
鉄鋼(5.10%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	19.2	9.7	20,088
大同特殊鋼	115	73	40,442
非鉄金属(3.10%)			
三菱マテリアル	105	—	—
住友金属鉱山	—	14	22,036
古河電気工業	—	3.6	15,192
金属製品(2.80%)			
SUMCO	—	19.5	32,877
機械(15.50%)			
DMG森精機	22	6.2	11,687
ディスコ	—	2.6	46,384
SMC	—	1.9	63,232
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.2	6.7	23,651
日本精工	—	23.4	40,388
不二越	19	—	—
三菱重工業	93	—	—
電気機器(6.80%)			
日本電産	1.9	0.8	8,576
富士通	81	53	35,404
アルパイン	11.6	—	—
スタンレー電気	—	11.1	36,741
輸送用機器(3.60%)			
ユニプレス	—	5.3	13,159
デンソー	7.2	5.7	29,708

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器(1.40%)			
CYBERDYNE	12	9.6	16,243
その他製品(1.50%)			
バンダイナムコホールディングス	5.7	—	—
TASAKI	10.9	—	—
任天堂	—	0.7	17,314
陸運業(2.30%)			
相鉄ホールディングス	20	—	—
西武ホールディングス	15.6	14.3	26,998
倉庫・運輸関連業(1.50%)			
キューソー流通システム	—	6.6	18,090
情報・通信業(3.90%)			
モルフォ	3.1	3	15,750
シンクロ・フード	—	2.1	9,271
うるる	—	1.2	3,600
ジャストシステム	33.2	—	—
ビジョン	2.5	—	—
カドカワ	5.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.9	—	—
カブコン	10	—	—
CS SK	4.8	—	—
ソフトバンクグループ	—	2.1	17,566
卸売業(一%)			
三菱商事	15.3	—	—
小売業(8.60%)			
串カツ田中	—	2.1	12,684
スタジオアタオ	—	3.7	21,090
ピーシーデポコーポレーション	31.1	47.7	25,471
ニトリホールディングス	3.6	3.3	43,692
ペルーナ	9.3	—	—
銀行業(7.30%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	49.6	65.1	50,100
三井住友トラスト・ホールディングス	99	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	8.3	36,478
証券・商品先物取引業(2.80%)			
FPG	24.6	29	33,031
保険業(1.20%)			
第一生命ホールディングス	—	5.9	13,823
不動産業(11.40%)			
野村不動産ホールディングス	18.6	16.1	31,266
プレサンスコーポレーション	4.1	—	—
ユニゾホールディングス	9.9	7.7	23,485
東急不動産ホールディングス	29.6	—	—
ケイアイスター不動産	7.6	—	—
グッドコムアセット	—	6	15,900

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ダイビル	7.4	—	—	
大京	64	—	—	
トーセイ	26	29.1	22,668	
サンフロンティア不動産	46.9	41.2	43,177	
サービス業(11.80%)				
UTグループ	37.8	40.4	46,379	
学情	32.2	35.1	42,155	
ファーストロジック	9.9	9	22,950	
日本スキー場開発	4.8	4.2	6,812	
イトクロ	7.4	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	—	22.4	21,123	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	3.4	1,870	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,409	758	1,193,078
	銘柄数 < 比率 >	54銘柄	49銘柄	<64.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入なし。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
	千口	千口	千円	
S I A不動産投資法人	0.062	—	—	
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.433	0.331	27,473	
ラサールロジポート投資法人	0.249	—	—	
スターアジア不動産投資法人	—	0.098	9,829	
合 計	口 数 ・ 金 額	0.744	0.429	37,302
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	2銘柄	<2.0%>

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) —印は組入なし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X 先 物	百万円 -	百万円 236

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 一印は組入なし。

(4) 信用取引

		当 期 末	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式		千株 475	千円 502,999

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年3月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,193,078	% 48.9
投 資 証 券	37,302	1.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,209,407	49.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,439,787	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,439,787,007 円
コーポレートローン等	381,619,567
株式(評価額)	1,193,078,610
投資証券(評価額)	37,302,400
信用取引預け金	473,376,225
未収入金	23,358,829
未収配当金	1,860,638
差入保証金	329,190,738
(B) 負 債	590,333,067
信用売証券	502,999,350
未払金	82,872,927
未払解約金	2,554,480
未払利息	1,045
その他未払費用	1,905,265
(C) 純資産総額(A-B)	1,849,453,940
元 本	563,644,364
次期繰越損益金	1,285,809,576
(D) 受益権総口数	563,644,364 口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,812 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年3月11日 至2017年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,900,639 円
受 取 配 当 金	25,093,699
そ の 他 収 益 金	409
支 払 利 息	△ 193,469
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	160,709,660
売 買 益	384,344,428
売 買 損	△ 223,634,768
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 9,357,760
取 引 益	1,293,432
取 引 損	△ 10,651,192
(D) 信 託 報 酬 等	△ 19,248,816
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	157,003,723
(F) 前期繰越損益金	1,403,987,207
(G) 追加信託差損益金	247,372,202
(H) 解約差損益金	△ 522,553,556
(I) 計 (E+F+G+H)	1,285,809,576
次期繰越損益金(I)	1,285,809,576

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	693,137,904 円
期中追加設定元本額	115,239,486 円
期中解約元本額	244,733,026 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	275,537,122 円
スパークス・日本株・L&S	243,438,738 円
スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	44,668,504 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。